



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 大

上場会社名 サノヤスホールディングス株式会社

コード番号 7022 URL <http://www.sanovas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上田 孝

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員

(氏名) 森本 武彦

TEL 06-4803-6171

四半期報告書提出予定日 平成24年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	15,997	—	2,231	—	2,256	—	1,051	—
24年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 895百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	32.28	—
24年3月期第1四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	69,473	16,215	22.1
24年3月期	73,170	15,482	20.0

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 15,329百万円 24年3月期 14,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	—	2,400	—	2,200	—	800	—	24.56
通期	60,000	—	3,000	—	2,700	—	1,000	—	30.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	32,600,000 株	24年3月期	32,600,000 株
25年3月期1Q	22,365 株	24年3月期	22,353 株
25年3月期1Q	32,577,638 株	24年3月期1Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、現サノヤス・ライド(株)(旧(株)サノヤス・ヒシノ明昌)の単独株式移転により平成23年10月3日に設立されたため、前年同四半期実績及び前年同四半期比の記載をしております。
- ・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) セグメント情報等.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
4. 補足情報.....	9
販売及び受注の状況.....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の広がりやエコカー補助金再開に伴う個人消費の回復に向けた兆しもありましたが、潜在的な円高圧力、電力不足問題、更には欧州債務問題や新興国経済の先行き懸念など、不透明感が強まる状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境においても、造船事業では中国造船業における建造量の大幅な増加等から船腹供給過剰により海運市況が低迷し、それに伴い新造船需要の減少ひいては船価低迷となり、加えて円高基調の定着など厳しい事業環境となりました。

陸上事業では一部復興需要もありましたが、国内設備投資が低水準で推移するとともに、レジャー事業においても遊園地入場者の低迷等により引続き厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループでは新造船については、環境性能面における競争力確保による差別化を図るため、世界最高水準の環境及び省エネに対応した82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアの営業活動を行うとともに、既存船型についても更なる省エネ型へのデザイン改良に努めました。陸上事業及びレジャー事業においても、顧客ニーズに即した新商品の開発と営業に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高15,997百万円、営業利益2,231百万円、経常利益2,256百万円、四半期純利益は1,051百万円となりました。

当社は、平成23年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前年同期比較についての記載を行っておりません。

また、当社グループは受注産業の事業の特性から、四半期業績が年度業績に必ずしも連動いたしません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①造船事業

海運市況の低迷とそれに伴う新造船需要の減少・船価低迷が続く状況下において、当社は約2年半分の受注残高を有していることから、慎重な受注方針のもと新造船の受注はいたしませんでした。その結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は76,305百万円となりました。新造船の引渡しは、120千重量トン型ハンディケープ・バルクキャリア2隻であり、修繕船等を加えた当該部門の売上高は12,501百万円となりました。円高の昂進に伴い次年度以降に引渡す船舶の一部において受注工事損失引当金を140百万円計上しましたが、鋼材をはじめとする資機材価格の引下げと生産性向上に努めた結果、営業利益は2,142百万円となりました。

②陸上事業

建設工事中用機械製造・レンタル、機械式駐車装置製造・保守、機械部品製造、化粧品製造用機械製造、自動車部品製造、空調・環境工事の陸上事業においては、厳しい国内設備投資環境において顧客ニーズに即した受注活動を行い、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は2,850百万円となりました。売上高は2,449百万円、営業利益は201百万円となりました。

③レジャー事業

遊園機械製造及び遊園地運営等を行うレジャー事業においても、顧客ニーズに即した受注活動を行い、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は412百万円となりました。売上高は971百万円、営業利益は豪州観覧車の保証工事引当金136百万円を追加計上したものの、各種合理化に努めたことから20百万円となりました。

④その他の事業

ソフトウェア開発等を行うその他の事業においては、厳しいシステム投資環境においても受注活動に努め、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は80百万円となりました。売上高は75百万円、営業利益は1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,123百万円減少し、46,638百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,141百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて574百万円減少し、22,834百万円となりました。これは主に、有形固定資産が264百万円、投資有価証券が359百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,290百万円減少し、34,063百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,733百万円、前受金が1,449百万円、支払手形及び買掛金が440百万円、保証工事引当金が370百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて140百万円減少し、19,194百万円となりました。これは主に、長期借入金が返済により109百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて732百万円増加し、16,215百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,267百万円増加しましたが、資本剰余金が378百万円、その他有価証券評価差額金が160百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期業績につきましては、造船市況を踏まえ変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,431	22,289
受取手形及び売掛金	19,268	19,528
商品及び製品	181	184
仕掛品	1,617	1,801
原材料及び貯蔵品	563	561
繰延税金資産	1,044	833
その他	1,862	1,630
貸倒引当金	△206	△190
流動資産合計	49,761	46,638
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	4,116	3,882
土地	5,082	5,065
その他(純額)	7,821	7,808
有形固定資産合計	17,020	16,756
無形固定資産		
ソフトウェア	645	618
その他	48	48
無形固定資産合計	693	667
投資その他の資産		
投資有価証券	3,813	3,454
長期貸付金	130	130
繰延税金資産	837	906
その他	1,135	1,144
貸倒引当金	△223	△225
投資その他の資産合計	5,694	5,410
固定資産合計	23,408	22,834
資産合計	73,170	69,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,245	13,804
短期借入金	3,951	3,904
未払法人税等	2,535	801
前受金	11,437	9,988
賞与引当金	395	210
保証工事引当金	2,604	2,233
受注工事損失引当金	1,439	1,579
固定資産撤去費用引当金	276	271
その他	1,468	1,269
流動負債合計	38,353	34,063
固定負債		
社債	60	60
長期借入金	12,991	12,882
退職給付引当金	4,253	4,220
役員退職慰労引当金	82	80
資産除去債務	531	531
繰延税金負債	1,266	1,276
負ののれん	79	74
その他	70	69
固定負債合計	19,334	19,194
負債合計	57,688	53,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	1,106	727
利益剰余金	10,356	11,624
自己株式	△5	△5
株主資本合計	13,995	14,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	445
その他の包括利益累計額合計	606	445
少数株主持分	880	885
純資産合計	15,482	16,215
負債純資産合計	73,170	69,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	15,997
売上原価	12,681
売上総利益	3,316
販売費及び一般管理費	1,085
営業利益	2,231
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	31
未払事業所税戻入益	58
その他	36
営業外収益合計	128
営業外費用	
支払利息	81
その他	21
営業外費用合計	102
経常利益	2,256
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
投資有価証券評価損	116
減損損失	16
固定資産除却損	7
その他	0
特別損失合計	140
税金等調整前四半期純利益	2,117
法人税、住民税及び事業税	823
法人税等調整額	237
法人税等合計	1,060
少数株主損益調整前四半期純利益	1,056
少数株主利益	4
四半期純利益	1,051

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,056
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△160
その他の包括利益合計	△160
四半期包括利益	895
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	890
少数株主に係る四半期包括利益	4

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,501	2,449	971	15,922	75	15,997	—	15,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	3	1	6	56	62	△62	—
計	12,502	2,452	972	15,928	131	16,059	△62	15,997
セグメント利益	2,142	201	20	2,364	1	2,365	△134	2,231

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、ソフトウェア開発を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額134百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用137百万円、貸倒引当金の調整額△1百万円及びセグメント間取引消去△1百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

【販売及び受注の状況】

セグメント別売上高

セグメント	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
造船事業	12,501	78.1
陸上事業	2,449	15.3
レジャー事業	971	6.1
その他の事業	75	0.5
合計	15,997	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	606	76,305
陸上事業	1,412	2,850
レジャー事業	87	412
その他の事業	124	80
合計	2,230	79,649

(注) 当第1四半期連結会計期間末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は、引渡しベースで23隻であります。